

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年4月30日

【事業年度】 第11期(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

【会社名】 株式会社ストリーム

【英訳名】 Stream Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 劉 海 涛

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目15番2号 新神田ビル7階

【電話番号】 (03)5256-7684

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 竹 下 謙 治

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目15番2号 新神田ビル7階

【電話番号】 (03)5256-7684

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 竹 下 謙 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
売上高 (千円)	15,555,153	21,995,318	28,094,194	29,136,648	33,655,444
経常利益 (千円)	208,732	357,535	443,112	241,141	122,516
当期純利益 (千円)	130,063	206,525	272,725	143,018	76,459
純資産額 (千円)	560,503	802,970	1,819,369	1,715,126	1,780,239
総資産額 (千円)	2,524,907	2,457,189	3,791,576	3,339,354	4,503,850
1株当たり純資産額 (円)	14,750.08	20,992.69	42,558.34	42,968.39	44,475.10
1株当たり当期純利益金額 (円)	3,909.81	5,431.46	6,420.53	3,423.54	1,920.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	6,376.49	—	—
自己資本比率 (%)	22.2	32.7	48.0	51.4	39.3
自己資本利益率 (%)	27.8	30.3	20.8	8.1	4.4
株価収益率 (倍)	—	—	19.9	17.5	30.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	56,063	292,947	31,330	△ 297,721	267,603
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△ 90,997	△ 37,583	△ 126,024	△ 164,821	△ 400,232
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,457	△ 475,465	685,332	△ 216,088	230,597
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	626,658	409,729	1,002,231	301,620	402,289
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	48 (16)	54 (17)	64 (16)	70 (18)	92 (23)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第7期及び第8期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第10期及び第11期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第8期以前は当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時従業員数（派遣社員、アルバイト）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

5. 純資産額の算定にあたり、第8期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
売上高 (千円)	14,928,502	20,931,180	26,463,282	27,927,282	25,207,267
経常利益 (千円)	200,222	331,510	377,939	201,091	111,469
当期純利益 (千円)	121,328	184,815	216,776	111,518	74,138
資本金 (千円)	230,000	245,000	619,625	619,625	619,625
発行済株式総数 (株)	38,000	38,250	42,750	42,750	42,750
純資産額 (千円)	613,000	828,901	1,790,745	1,676,735	1,726,482
総資産額 (千円)	2,429,979	2,130,003	3,416,716	3,131,979	4,479,195
1株当たり純資産額 (円)	16,131.59	21,670.63	41,888.78	42,006.60	43,382.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	600 (—)	600 (—)	600 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	3,647.23	4,860.50	5,103.38	2,669.52	1,862.58
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	5,068.37	—	—
自己資本比率 (%)	25.2	38.9	52.4	53.5	38.5
自己資本利益率 (%)	22.9	25.6	16.6	6.4	4.4
株価収益率 (倍)	—	—	25.1	22.5	31.7
配当性向 (%)	—	—	11.8	22.5	32.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	19 (16)	26 (17)	34 (16)	38 (18)	34 (19)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第7期及び第8期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第10期及び第11期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第8期以前は当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時従業員数（派遣社員、アルバイト）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

5. 純資産額の算定にあたり、第8期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

平成22年1月31日現在の当社グループの沿革につきましては、以下のとおりであります。

年月	概 要
平成11年7月	東京都文京区湯島に㈱ストリーム設立(資本金1,000万円)
平成12年11月	本社を東京都千代田区外神田へ移転
平成14年1月	ECサイト「Sunshine」を「ECカレント」としてリニューアルし、インターネット通販に本格参入
平成14年11月	「上海思多励国際貿易有限公司」(「上海ストリーム」)を中国上海市に設立 携帯電話部品の販売を開始
平成17年5月	「思多励貿易(上海)有限公司」(「ストリーム上海」)を中国上海市に設立 食品添加物の販売を開始
平成17年8月	㈱ベスト電器と業務提携及び資本提携に係わる「基本合意書」を締結 ㈱ベスト電器とフランチャイズ契約を締結
平成17年9月	㈱ベスト電器とのフランチャイズ契約に基づき家電の取扱いを本格的に開始
平成19年2月	東京証券取引所「マザーズ市場」へ株式上場
平成21年2月	㈱イーベストの全株式を取得し子会社化
平成21年3月	㈱ソフトクリエイイトからインターネット通販事業部門を譲り受け㈱特価COMを設立 同年5月より営業開始

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、平成22年1月31日現在、当社及び子会社4社によって構成され、家電・PC等のインターネット通販事業及び中国における塗料、太陽電池関係部材等、食品添加物等の販売を行うその他の事業を展開しております。

当社グループの事業内容にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下の事業区分は「事業の種類別セグメント情報」における事業区分と同一であります。

(1) インターネット通販事業

㈱ストリーム（当社）及び㈱イーベスト、㈱特価COM

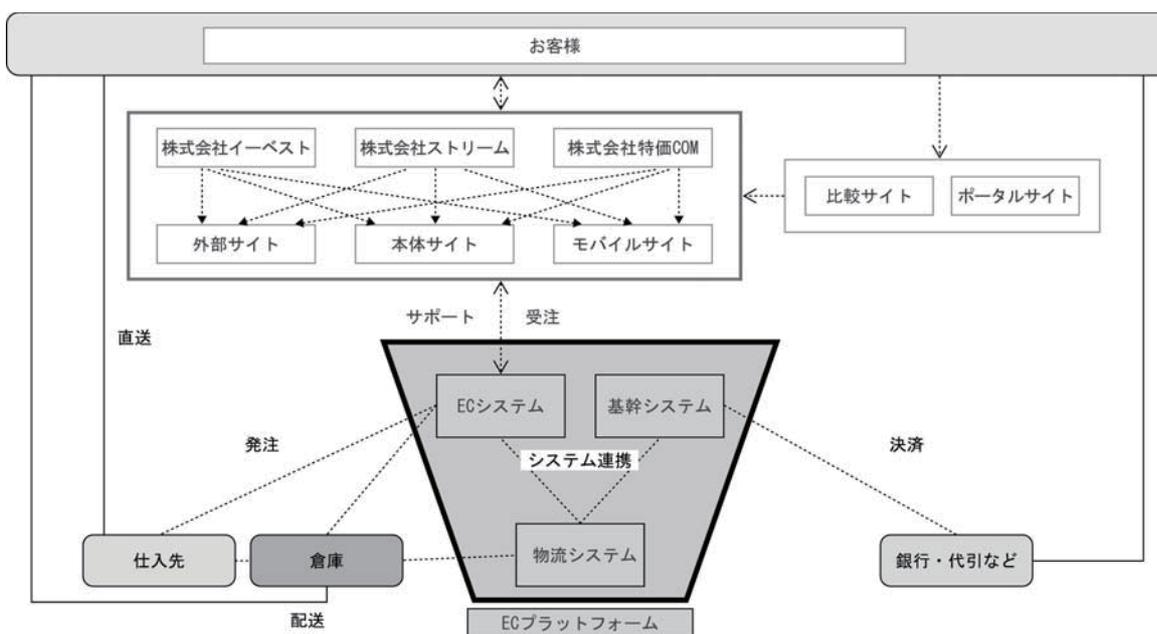
当社グループのインターネット通販事業は、「ECカレント」「イーベスト」「特価COM」のサイトを有し、販売チャネルとして外部サイト、本体サイト、モバイルサイトがあります。

また、商品の仕入から販売、配送、アフターサービスに至る全ての業務をeコマースと基幹の各システムで繋ぎ、効率的なサイト運営を行っております。

インターネット通販事業における取扱商品及びECプラットフォームは、次のとおりであります。

取 扱 品 目	主 な 販 売 商 品
家電	テレビ・冷蔵庫・洗濯機・掃除機・その他一般家電
パソコン	パソコン
周辺機器/デジタルカメラ	デジタルカメラ・プリンター・モニター・ハードディスク
ソフト	ビジネスソフト・ゲームソフト・CD/DVD
その他	新規取扱商品（時計/ブランド・生活用品/雑貨他）・延長保証・修理 取次サービス・送料等

[ECプラットフォーム]



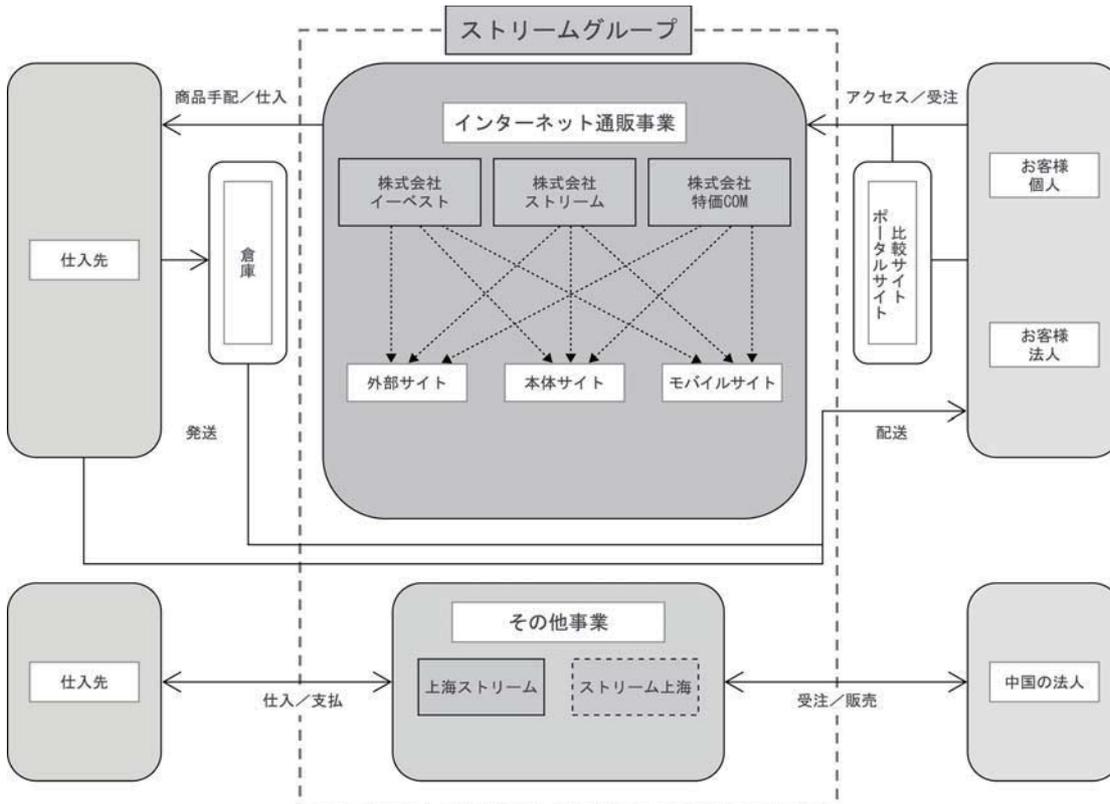
(2) その他の事業

上海ストリーム及びストリーム上海

中国国内における塗料、太陽電池関係部材等及び食品添加物等の販売事業を行っております。なお、両社は現在合併の手続き中であります。

事業系統図は以下のとおりであります。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

平成22年1月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社イーベスト (注) 1. 4.	東京都千代田区	300百万円	インターネット通販	所有 100.0	役員の兼任4名
株式会社特価COM	東京都千代田区	50百万円	インターネット通販	所有 80.0	役員の兼任5名
上海思多励国際貿易有限公司	中国上海市	US\$ 800,000	塗料、太陽電池関係部材等及び食品添加物等の販売	所有 100.0	営業債務に対する、債務保証・支払保証 役員の兼任2名
思多励貿易(上海)有限公司	中国上海市	US\$ 400,000	食品添加物等の輸入販売	所有 100.0	役員の兼任2名
(その他の関係会社) 株式会社ベスト電器 (注) 2. 3.	福岡市博多区	31,832百万円	家電小売業	被所有 31.5	フランチャイズ契約 役員の兼任3名

(注) 1. 株式会社イーベストは特定子会社に該当しております。

(注) 2. 株式会社ベスト電器は有価証券報告書を提出しております。

(注) 3. 株式会社ベスト電器の状況については、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報」において記載しております。

(注) 4. 株式会社イーベストについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	5,374,754千円
	②経常利益	26,975千円
	③当期純利益	26,930千円
	④純資産額	214,951千円
	⑤総資産額	749,797千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
インターネット通販事業	50(23)
その他の事業	26(-)
全社(共通)	16(-)
合計	92(23)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時従業員数(派遣社員、アルバイト)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 当連結会計年度において、(株)イーベスト並びに(株)特価COM両社が連結子会社になったことに伴い、インターネット事業における従業員数が19名、臨時従業員数が5名増加しております。

3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
34(19)	35.8	4.3	5,538,416

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時従業員数（派遣社員、アルバイト）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には、労働組合は結成されておりませんが、労使関係につきましては良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を含めた主要各国の景気対策や政府の経済対策もあり景気は持ち直しました。

企業業績も製造業を中心にリストラが進展し一部回復傾向にありますが、全般的な経済の回復力は力強さに欠け、雇用情勢の悪化や雇用者報酬の落ち込みなどデフレ傾向とあいまって国内消費は低調に推移致しました。

当社が属するインターネット通販業界におきましては、消費者の節約志向や低価格志向が強まる中、全般的には堅調に推移しておりますが、家電・PC等の小売業界におきましては、政府主導のエコポイント制度の導入による対象商品の需要喚起はあったものの依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、インターネット通販事業におきまして、インターネット通販専門の㈱イーベストを平成21年2月に100%子会社化し、同年4月には当社が新設した㈱特価COMにおいて㈱ソフトクリエイト（東証2部）のインターネット通販事業部門を譲り受け、5月から営業を開始し、顧客層の拡大と収益の拡大を目指しました。

その他の事業におきましては、中国経済が全般的に堅調に推移し、当社においても営業拠点の拡充や顧客開拓を着実に進め、塗料、太陽電池、食品の各部門の収益は当初の計画に比して堅調に推移致しました。

なお、当連結会計年度は「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による評価損10百万円、買収及び新設した子会社ののれん償却費59百万円を計上、更にポイント引当金戻入額による特別利益22百万円を計上しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、33,655百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益109百万円（前年同期比48.6%減）、経常利益122百万円（前年同期比49.2%減）、当期純利益は76百万円（前年同期比46.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① インターネット通販事業

当連結会計年度において㈱イーベスト、㈱特価COMの2社を連結子会社化し、これら2社と当社において仕入・物流機能を集約し販売やサイトの運営も含めて一元化を図りました。3社による事業協働は開始時こそ一部収益機会の損失があったものの、これらの一元化と販売スケールメリットを活かした商品の確保及び新規も含めた取扱商品の拡充を図りました。

これら3社による販売体制の強化や積極的な外部サイトの活用もあり、商品別ではエコポイント制度導入時点で出遅れ感のあった薄型テレビの販売も好調に転じ、その他洗濯機などの白物家電も堅調に推移しました。一方、主力取扱商品の一つであるパソコンやデジタルカメラなどは販売数量こそ前年同期を上回りましたが、買い控えや販売単価の下落に押され前年同期比減収となりました。

利益面につきましては、上記2社の子会社化や外部サイトの活用による販売チャネルの拡充、更には在庫の鮮度管理の強化などにより粗利率が前年同期比1.6%向上しました。

費用面につきましては、物流業務の効率化等を意図して自社構築したWMS（倉庫管理システム）を導入し、また、送料設定の見直し等を実施しましたが、全体として物流費を抑制するには至りませんでした。

その結果、当連結会計年度の売上高は、32,481百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益81百万円（前年同期比50.4%減）となりました。

なお、子会社2社を加えたインターネット通販事業の来客数は41,059千人、受注件数は1,339千件と各々前年同期比132.6%、62.5%と大幅に増加し、累計会員数は3,957千人に達しました。

インターネット通販事業の売上・来店客数推移（半期集計）注1、注2

期 間 科 目	平成21年 1月期上期	平成21年 1月期下期	平成22年 1月期上期	平成22年 1月期下期
売 上(千円)	13,233,908	14,514,478	13,915,315	18,565,896
営業利益又は営業損 失(△)(千円)	174,355	△ 9,598	△ 57,158	138,939
来客数(千人)	8,537	9,114	14,974	26,085
受注件数(千件)	371	453	601	738
会員数(千人)注3.	1,216	1,456	3,373	3,957

注1. 当該数字は、監査法人の監査を受けておりません。

注2. 平成22年1月期の各数値については平成21年3月より㈱イーベスト、同年5月より㈱特価COMの数値が加算されております。

注3. 顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

② その他の事業

その他の事業につきましては、中国において、主にPC・携帯電話・自動車等向けの塗料、太陽電池関連の各種部材・機械、日本のトップバイオメーカーである㈱林原が製造するトレハロース等の食品関連の原材料の販売を行っております。

中国経済の堅調な状況等もあり、いずれの部門におきましても、顧客の需要取り込みを確実に行いました。特に太陽電池関連の部材は大口の商談が具体化し、また、食品部門におきましても10月の収益が過去最高値を更新するなど、業績は当初の計画に比して全般に堅調に推移致しました。

その結果、その他の事業における当連結会計年度の売上高は、1,174百万円（前年同期比15.4%減）、営業利益28百万円（前年同期比42.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは267百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは400百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは230百万円の増加となり、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から100百万円の増加となり、402百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、267百万円（前年同期297百万円使用）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益145百万円、減価償却費116百万円、たな卸資産の減少額126百万円、仕入債務の増加額331百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額563百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、400百万円（前年同期比235百万円増加）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出451百万円、無形固定資産の取得による支出199百万円、貸付金の回収による収入260百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は、230百万円（前年同期216百万円使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入200百万円、社債の発行による収入343百万円、短期借入金の返済による支出200百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、インターネット通販事業を中心に、その他の事業を行っており、提供するサービスには生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 商品仕入状況

商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント	第11期連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	前年同期比(%)
インターネット通販事業	29,324,812	112.6
その他の事業	1,018,650	87.1
合 計	30,343,462	111.5

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. インターネット通販事業における商品カテゴリー別仕入は、次のとおりであります。

(単位：千円)

商品カテゴリー	第11期連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	前年同期比(%)
家電	14,151,181	136.7
パソコン	4,631,046	82.1
周辺機器/デジタルカメラ	8,071,018	92.0
ソフト	1,891,306	152.2
その他	580,259	1,338.0
合 計	29,324,812	112.6

- (注) 当連結会計年度より、その他のカテゴリーには、新たに取扱いを始めた時計/ブランド・生活用品/雑貨等が含まれます。

(3) 受注状況

当社は、受注から販売までの所要日数が短く、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント	第11期連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	前年同期比(%)
インターネット通販事業	32,481,211	117.1
その他の事業	1,174,232	84.6
合 計	33,655,444	115.5

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. インターネット通販事業における商品カテゴリー別売上は、次のとおりであります。

(単位：千円)

商品カテゴリー	第11期連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	前年同期比(%)
家電	15,741,064	141.5
パソコン	4,887,192	84.6
周辺機器/デジタルカメラ	8,667,662	94.2
ソフト	2,052,393	159.4
その他	1,132,899	315.2
合 計	32,481,211	117.1

- (注) 当連結会計年度より、その他のカテゴリーには、新たに取扱いを始めた時計/ブランド・生活用品/雑貨等が含まれます。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき主な課題は次のとおりであります。

当社を取り巻く事業環境は、国内経済の成熟化やデフレの常態化、更に雇用環境の悪化傾向があるなど厳しいものであります。これらの環境を受け、当社が属する小売業におきましても買い控えや節約志向の高まりから売上は全般的に低調に推移しております。インターネット通販業界におきましては、市場の伸び率はやや鈍化しているものの依然成長しており、ネットショッピングが消費の手段として浸透してきております。

一方、このような環境の中、当社といたしましては、対処すべき課題として以下の点を認識しております。

(1) 持続的な成長戦略

a. 販売力の強化

お客様が求める「よりよい商品」を「よりよい価格」と「よりよいサービス」で提供し続けることが当社グループの基本方針であり、販売力を付けていくことが当社グループにおける最も重要な課題であると認識しております。そのためには、まず販売と表裏一体である仕入力を強化する必要があり、メーカーも含めた仕入先との販売戦略を共有したマーチャンダイジングを推進し商品を確認し、更に家電・PC系以外の新規商品の取り扱いの拡充も図ってまいります。また、当社グループの販売力強化に資する以下の対応策を実施してまいります。

- ・各種セールスイベントなどの集客力の向上やウェブマーケティング力の強化
- ・商品検索やサイトの使いやすさや操作性などユーザビリティの向上
- ・サイトデザインの向上やサイトにおけるエンターテインメント性の追求
- ・納期の迅速化、設置や各種サービスなど利便性向上及び顧客対応の充実
- ・業務の標準化、最適化による業務遂行品質の向上

b. コスト削減

インターネット通販事業は店舗を有する小売業に比べ相対的に低いコストで運営できる効率性を有していると考えておりますが、当社グループにおきましては売上増加、受注件数増加に伴う物流コストの抑制が、収益面の大きな課題となっております。当社グループとしましては、自社開発のWMS（倉庫管理システム）を導入するなどの施策を取っておりますが、持続的に倉庫賃料、配送料等の物流費の削減に取り組んでまいります。

c. 開発力の強化

当社は、システム活用による効率化やコストの低減と顧客サービスの充実等により業容拡大を図ってまいりました。

今後ともIT技術が進歩し通信、物流、決済等のインフラが整備発展され、また、動画やSNS等を用いた各種販売手法の発達やITを活用したウェブマーケティングなどサービスの提供も進化していくものと思われまます。

当社グループとしましてはまずはWMSを含むECプラットフォームの構築を着実に実行し進化させ、かつ上述のIT技術等の動向にも注意を払い顧客満足に資するよう開発力の強化を図ります。

(2) 内部管理体制の強化

当社グループは、法令順守及びコーポレートガバナンスの強化が経営上の最重要課題であると認識しております。それらを実現するために、当社グループ従業員一人ひとりが公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制を確立するために、コンプライアンスがあらゆる企業活動の前提であることを認識し、企業文化として定着するよう周知徹底及び教育の強化を行います。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応を企業基盤強化のインフラ整備の一環として位置づけ、内部統制の強化を図るための組織及び管理体制の整備に努めてまいります。

(3) 人材の確保と育成

当社グループでは、ネット通販のシステム構築・商品の仕入ノウハウを有するマーチャンダイザーやシステムエンジニアなど一部専門知識・技術を有する優秀な人材を必要としております。

一方、優秀な人材の獲得は容易でない状況にあると思われませんが、健全な人的成長が為される職場づくりに重点を置き、人材個人のマンパワーと組織力が最大限に発揮できるプランを遂行していく考えであります。

(4) その他の事業における対処すべき課題

当社グループのその他の事業においては、中国の法令制度、取引慣行や諸規定による事業環境の変化に適応していくことが重要であると認識しております。中国においては一部不動産市況の高騰や元の切り上げ観測等経済の不安要因もありますが、全般的には外需の取り込みや内需は堅調に推移しております。

当社のその他の事業におきましても、これら堅調な需要を着実に取り込み併せて顧客層の拡大や新商品に提供を適切な取引条件で実施していくことが課題であると認識しております。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスクとなる可能性がある主要な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的にこれを開示しております。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り、本有価証券報告書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は提出日現在において当社グループが判断したもので、現時点で想定できないリスクが発生する可能性もあります。

(1) 競合について

当社グループの主力事業であるインターネット通販事業は多数の事業者及び競合者が存在しております。インターネット通販事業は比較的参入障壁も低く今後とも更なる競争の激化や大手家電量販店及び大手インターネット通信販売事業者の積極展開等といった市場動向の変化や競合他社の進展状況により、相対的に当社グループの競争力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ㈱ベスト電器との関係について

a. フランチャイズ契約について

当社は、㈱ベスト電器（以下同社という）との間でフランチャイズ契約を締結し主として家電製品の供給を受け、また、資本提携を行っております。

当社は、同社とのフランチャイズ契約に基づき、同社のフランチャイジーとして同社から仕入を行っております。当連結会計年度における同社からの仕入額は当社の仕入額の65.8%を占め、主に家電製品を中心として当社の重要な商品供給元となっているため、同社とのフランチャイズ契約が解消、更新されなかった場合、または当社に不利な内容に更新された場合には、安定的な仕入に支障が生じる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. ㈱ベスト電器の経営方針が当社に及ぼす影響

同社は、家電小売業中心の事業を営んでおり、自社にて店舗展開を行っている他、当社同様、フランチャイズ契約を締結している企業に対して家電の卸売を行っております。当社グループが家電量販店の再編等により、経営方針、営業戦略等を変更した場合または、新たに当社グループとの間に競合関係等が生じた場合には、当社は基本的な戦略及び資本構成等を見直す必要性に迫られる等、当社グループの事業展開及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、同社は平成22年1月及び3月に事業再構築計画等に関するプレスリリースを行っておりますが当社グループに関連する記載事項はなく、本有価証券報告書提出日現在におきましては当社グループに対する直接的な影響は発生しておりません。

c. ㈱ベスト電器との人的関係

同社から招聘している役員の概要は以下の通りです。

当社における役職	氏 名	株式会社ベスト電器における役職
常務取締役	市村 智樹	次 長
取締役（非常勤）	緒方 政信	取締役
監査役（非常勤）	深澤 政和	取締役

また、同社から当社への従業員の出向者は、9名であり、当該従業員は、主として商品購買に係る業務に従事しております。

(3) 集客方法について

当社グループのインターネット通販事業における集客方法は、価格比較サイトをはじめ検索エンジン経由や他のインターネットサイトを介するものが含まれます。当期においては、インターネットモールやポータルサイト等への外部サイト出店を通じ集客力の強化を推進いたしました。

しかしながら、当社グループの施策等の遅れにより、想定通りに集客及び新規顧客の獲得が進捗しない場合、あるいは今後これらの価格比較サイト、インターネットモール、その他インターネットサイトにおいて、システムトラブル、また当社に不利となる契約変更等不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) インターネット通信販売事業への依存について

当社グループはインターネット通販事業に大きく依存しております。成熟された小売市場のなかでEC市場の成長は今後も望めるものであり、インターネット通販はさらに広く社会に浸透するものと考えております。

しかしながら、当社グループの期待どおりにインターネット通販市場の拡大が進まず、利用者が増加しなくなった場合は当社がインターネット通販市場の拡大にあわせて順調に成長しない可能性もあります。その他、想定しえない外部要因によってインターネット上の通販事業が困難になった場合は、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) システム障害について

当社グループのインターネット通販事業の運営は、通信ネットワークに依存をしており、何らかの原因により通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は困難な状況になります。当社グループにとってシステムの安定稼働は重要な要素であり、当社グループではそのため、システム開発・保守等の人材確保及び障害に対して迅速に対応すべく、日次のシステム監視及び障害検出（ネットワーク・R／3基幹システム）に関して、当社にて管理体制を強化し障害発生時の未然防止体制を整えております。

しかしながら、ハードウェア、ソフトウェアの不具合及び人為的ミスによるものの他、アクセス数の突発的な増加、通信回線の障害、コンピュータウィルス、ハッカー等の外部からの侵入、災害等、システムに何らかの障害が発生し、機能不全に陥った場合、またはシステム障害時に当社が適切に対応できなかった場合には、当社グループのシステムに対する信頼が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 物流業務の外部委託について

当社は、商品の保管、入出庫、配送等に係る業務の全部または一部を外部業者へ委託しております。しかしながら、委託先にて何らかの障害・トラブル等が発生した場合、出荷・配送業務に影響を及ぼす可能性があります。また、地震やその他不可抗力等、仮に何らかの理由により委託先からのサービスの提供の中断・停止及び委託先との契約が当社グループにとって不利な内容に変更され、当社グループが代替策を講じることができない場合等には、当社グループの事業展開及び当社グループの業績に影響を

及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等について

当社グループが営む主たる事業であるインターネット通販に係る主な法的規制は、日本のインターネットの歴史が浅いこともあり未だ整理が進んでおりませんが、現状の通信販売全般に関し、主に「特定商取引に関する法律」「不正競争防止法」「不当景品類及び不当表示防止法」「個人情報保護法」等があり、当社グループはこれらの規制に従い、業務を行っております。これらの法的規制が強化、または新たな法的規制等が施行された場合には、管理を強化するための新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(8) 個人情報保護について

当社グループでは、当社グループのインターネット通販事業利用者についての多くの個人情報を保有しております。当社グループではこれらの個人情報の扱いに際し、社内規程「個人情報管理規程」を定め、取得・保有する個人情報の取扱方法並びに個人情報データベースへのアクセス制限について定め、さらに、当社グループでは同法遵守のため「情報管理体制」を組織し、「個人情報統括責任者・個人情報管理責任者」を任命し、各部門に対しても情報管理者を任命致しております。

しかしながら、当社グループが実施している上記方策にもかかわらず、個人情報の漏洩を完全に防止できないという保証はありません。今後、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、当社グループのイメージの悪化、ブランドの劣化、損害賠償請求や信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループは、これまで第三者より著作権を含めた知的財産権に関して損害賠償や使用差止等の請求を受けたことはありません。一方で、当社グループが第三者の知的財産権を侵害する可能性について、可能な範囲で調査を行っており、疑義が生じた場合には、弁護士、弁理士への確認を事前に行うようにしております。

しかしながら、当社グループが把握できないところで他社が特許権等を保有しているリスクがあり、その内容によっては当社グループが第三者の知的財産権を侵害することによる損害賠償請求を受ける可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 中国における事業展開について

当社グループのその他の事業におきましては、上海思多励国際貿易有限公司（上海ストリーム）、思多励貿易(上海)有限公司（ストリーム上海）2社を有しております。両社は経営効率化のため、すでに実質的に上海ストリームに経営を一本化しており、現在合併の作業を進めております。上海ストリームは各種の契約を締結し、商品の供給等を受け、中国国内の企業を主力に販売を致しております。

しかしながら、販売代理店契約等をはじめ各種契約が解消されたり、若しくは当該契約が不利な内容に変更された場合には、事業展開に支障が生じることが想定されます。また、これら海外子会社の所在地である中国の国情や法令制度あるいは取引慣行や諸規定等により、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があることに加えて、世界的な経済変動の余波及び為替変動により収益が増減する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	株式会社ストリーム
相手方の名称	株式会社ベスト電器
契約の名称	基本合意書
契約内容	1 業務提携 ① フランチャイズ契約の締結 2 資本提携 ① ㈱ストリームの普通株式12,540株を取得 ② 取得した株式につき第三者へ譲渡する場合には事前協議を必要とする
契約日	平成17年8月10日

契約会社名	株式会社ストリーム
相手方の名称	株式会社ベスト電器
契約の名称	フランチャイズ契約
契約内容	1 商品仕入及びフランチャイズフィーの支払い 2 保証金の預託
契約期間	平成17年9月1日から平成20年8月31日まで 以後3ヶ年ごとの自動更新

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」の(1)「連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度における経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

② 売上総利益

当連結会計年度における経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比44.0%増加の3,075百万円となりました。これは主に当社における取扱い数量の増加及び㈱イーベスト、㈱特価COMの連結子会社化により荷造発送費334百万円増加、広告宣伝費188百万円増加、支払手数料137百万円増加によるものであります。

④ 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度比48.6%減少の109百万円となりました。これは前年同期比の売上総利益が836百万円増加したにも関わらず、上述のとおり販売費及び一般管理費が増加した点、また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による評価損10百万円、のれん償却費59百万円計上したことによるものであります。

⑤ 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度比49.2%減少の122百万円となりました。これは受取配当金8百万円、投資有価証券売却益5百万円を計上し、為替差損18百万円減少したものの、会計方針の変更により受取技術料19百万円及び受取手数料8百万円が減少したことによるものであります。

⑥ 特別損益

当連結会計年度における特別損益は22百万円となりました。これは主にポイント引当金戻入額22百万円によるものであります。

⑦ 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、上記の理由により、前連結会計年度比46.5%減少の76百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産のうち、前連結会計年度末と比較し、変動がある項目は、主に以下のとおりであります。

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ、839百万円増加し、3,575百万円となりました。これは主に㈱イーベスト及び㈱特価COMの連結子会社化による現金及び預金101百万円増加、受取手形及び売掛金762百万円増加によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ320百万円増加し、923百万円となりました。これは主に、㈱イーベスト及び㈱特価COMの連結子会社化によるのれん275百万円計上、ECシステム開発等に伴う無形固定資産30百万円増加によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ797百万円増加し、2,421百万円となりました。これは主に仕入増による買掛金698百万円増加、㈱イーベスト及び㈱特価COMの連結子会社化による株式取得に充当した社債及び長期借入金のうち、一年内償還予定分、一年内返済予定分の計上156百万円によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ301百万円増加し、301百万円となりました。これは主に㈱イーベスト及び㈱特価COMの連結子会社化による株式取得に充当した社債及び長期借入金301百万円によるものであります。

⑤ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、1,780百万円となりました。これは主に、利益剰余金52百万円増加によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の主なものは、㈱イーベスト及び㈱特価COMの連結子会社化によるのれん、基幹システムのソフトウェア等であり、投資額は490,301千円であります。事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。インターネット通販事業においては、488,395千円の設備投資を実施しております。その他の事業においては、1,906千円の設備投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	インターネット 通販事業	事業所設備等	1,834	809	27,182	290,493	320,319	34 (19)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア等であります。
 2. 従業員は就業人員であり、()内に臨時従業員数(派遣社員、アルバイト)の最近1年間の平均人員を外数で記載しております。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。
 4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
本社 (東京都千代田区)	インターネット 通販事業	工具、器具 及び備品等	一式	5年	18,020	7,332

(2) 国内子会社

平成22年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱イーベスト	本社 (東京都千代田区)	インターネット 通販事業	事業所設備等	661	1,718	217,410	219,791	15 (4)
㈱特価COM	本社 (東京都千代田区)	インターネット 通販事業	事業所設備等	—	—	59,500	59,500	8 (—)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、のれん等であります。
 2. 従業員は就業人員であり、()内に臨時従業員数(派遣社員、アルバイト)の最近1年間の平均人員を外数で記載しております。
 3. 現在休止中の設備はありません。
 4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
㈱イーベスト	本社 (東京都千代田区)	インターネット 通販事業	工具、器具 及び備品等	一式	5年	7,587	336

(3) 在外子会社

平成22年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
上海思多励国际 貿易有限公司	本社 (中国上海市)	その他の事業	営業用車両等	1,166	2,382	1,738	133	5,421	35 (-)
思多励貿易 (上海)有限公司	本社 (中国上海市)	その他の事業	工具、器具及 び備品	-	-	230	-	230	- (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェアであります。
2. 従業員は就業人員であり、()内に臨時従業員数(派遣社員、アルバイト)の最近1年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 現在休止中の設備はありません。
4. 在外子会社の資産は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社 (東京都 千代田区)	インターネット 通販事業	通販システ ム	82	-	自己資金	平成22年2月	平成23年1月	売上拡大
		インターネット 通販事業	基幹システ ム	48	-	自己資金	平成22年3月	平成22年6月	事務効率
		インターネット 通販事業	通販システ ム	33	-	自己資金	平成22年3月	平成22年6月	売上拡大
	倉庫 (神奈川県 厚木市)	インターネット 通販事業	設備	30	-	自己資金	平成22年2月	平成22年6月	売上拡大

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年4月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,750	42,750	東京証券取引所 (マザーズ)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。 当社は単元株制度を採用しておりません。
計	42,750	42,750	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第2回新株予約権 平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議（平成17年8月30日 取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成22年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	(注) 1 650	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	650	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2 120,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年9月23日 至 平成27年9月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 120,000 資本組入額 60,000	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額を調整する。

- ① 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 当社が時価（ただし、普通株式に係る株券がいずれかの証券取引所に上場される前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなす。）を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- ③ 当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

3. 新株予約権の行使の条件（払込価額及び行使期間を除く。）

- ① 新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。
- ② 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。ただし、取締役会が特に認めた相続の場合は、この限りでない。
- ③ 新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。
- ④ その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

第4回新株予約権 平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議（平成17年8月30日 取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成22年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	(注) 1 100	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2 120,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年9月23日 至 平成27年9月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 120,000 資本組入額 60,000	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額を調整する。

- ① 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 当社が時価（ただし、普通株式に係る株券がいずれかの証券取引所に上場される前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなす。）を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- ③ 当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

3. 新株予約権の行使の条件（払込価額及び行使期間を除く。）

- ① 新株予約権者は、権利行使時においても、当社と協力関係にあることを要する。
- ② 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。ただし、取締役会が特に認めた相続の場合は、この限りでない。
- ③ 新株予約権の合併による承継は認めない。
- ④ 新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。
- ⑤ その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月5日 (注) 1.	8,000	38,000	20,000	230,000	20,000	170,000
平成18年12月28日 (注) 2.	250	38,250	15,000	245,000	15,000	185,000
平成19年2月19日 (注) 3.	4,000	42,250	333,000	578,000	333,000	518,000
平成19年3月20日 (注) 4.	500	42,750	41,625	619,625	41,625	559,625

(注) 1. 新株予約権の権利行使

権利行使者 劉海濤
 発行価格 5,000円
 資本組入額 2,500円

2. 新株予約権の権利行使

権利行使者 松本一彌 ・ 詹海慶 ・ 中沢敏明
 発行価格 120,000円 120,000円 120,000円
 資本組入額 60,000円 60,000円 60,000円

3. 平成19年2月19日を払込期日とする一般募集増資により発行済株式総数が4,000株、資本金が333,000千円、資本準備金が333,000千円増加しております。

(発行価格180,000円、引受価額166,500円、発行価額127,500円、資本組入額83,250円)

4. 平成19年3月20日を払込期日とする第三者割当増資により発行済株式総数が500株、資本金が41,625千円、資本準備金が41,625千円増加しております。

(発行価格180,000円、引受価額166,500円、発行価額127,500円、資本組入額83,250円)

(6) 【所有者別状況】

平成22年1月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団 体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	1	6	16	9	1	700	733	—
所有株式数 (株)	—	1,396	72	15,205	431	2	25,644	42,750	—
所有株式数 の割合(%)	—	3.27	0.17	35.57	1.01	0.00	59.98	100.0	—

(注) 自己株式2,953株は、「個人その他」に2,953株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成22年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
劉 海濤	東京都千代田区	16,000	37.43
(株)ベスト電器	福岡市博多区千代6-2-33	12,540	29.33
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,396	3.27
劉 琴代	東京都豊島区	1,000	2.34
日本システム開発(株)	大阪府中央区北久宝寺町4-3-8-812	936	2.19
作佐部 光浩	東京都荒川区	900	2.11
劉 海燕	東京都文京区	600	1.40
劉 海波	東京都文京区	600	1.40
東プレ(株)	東京都中央区日本橋3-12-2	499	1.17
(株)ビックカメラ	東京都豊島区高田3-23-23	466	1.09
計	—	34,937	81.72

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。また、上記のほか当社所有の自己株式2,953株(6.91%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,953	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,797	39,797	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	42,750	—	—
総株主の議決権	—	39,797	—

② 【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ストリーム	東京都千代田区外神田 2-15-2	2,953	—	2,953	6.9
計	—	2,953	—	2,953	6.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、従業員ならびに社外協力者に対して新株予約権を付与することを下記の株主総会及び取締役会において決議されたものであります。

第2回新株予約権

決議年月日	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 (平成17年8月30日 取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社従業員 11
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) [新株予約権等の状況] に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

第4回新株予約権

決議年月日	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 (平成17年8月30日 取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社社外協力者 2
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) [新株予約権等の状況] に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年10月30日決議)での決議状況 (取得期間平成20年10月31日～平成21年2月27日)	1,000	80,000
当事業年度前における取得自己株式	834	55,127
当事業年度における取得自己株式	119	6,845
残存決議株式の総数及び価額の総額	47	18,027
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.7	22.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	4.7	22.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集 を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った 取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、 会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式	2,953	—	2,953	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保を確保しつつ、配当していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、会社法454条第5項に規定する中間配当を行う旨を定款に定めておりますが、剰余金の配当は当面、年1回の期末配当とすることを基本方針としております。

配当の決定機関は期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針の下、諸情勢を勘案し、1株当たり600円として実施することを決定いたしました。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開等への備えとして投入していくこととしております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年4月22日 定時株主総会決議	23,878	600

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期
最高(円)	—	—	375,000	126,000	67,000
最低(円)	—	—	121,000	43,750	50,100

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。なお、当社株式は、平成19年2月20日から東京証券取引所マザーズ市場に上場されております。それ以前については、非上場のため該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月
最高(円)	58,500	58,900	59,600	58,200	60,000	59,800
最低(円)	54,000	55,800	56,300	55,500	55,000	55,300

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		劉 海 涛	昭和43年12月14日生	平成7年4月 ㈱垂土電子工業入社 平成11年7月 当社設立 代表取締役社長（現任） 平成14年11月 上海思多励国際貿易有限公司 董事長（現任） 平成17年5月 思多励貿易(上海)有限公司 董事長（現任） 平成21年3月 ㈱特備COM代表取締役社長 （現任） 平成21年4月 ㈱イーベスト代表取締役社長 （現任）	(注) 2.	16,000
取締役 副社長	管理本部長	竹 下 謙 治	昭和41年11月23日生	平成元年4月 和光証券㈱入社 平成11年9月 さくら証券㈱入社 平成13年4月 大和証券エスエムビーシー㈱入 社 平成19年4月 当社入社 平成19年4月 当社取締役副社長 管理本部長（現任）	(注) 2.	10
専務取締役	営業本部長	作 佐 部 光 浩	昭和49年10月3日生	平成10年4月 ㈱垂土電子工業入社 平成11年7月 当社入社 取締役就任 平成16年4月 当社専務取締役 営業本部長 平成21年6月 当社専務取締役営業本部長兼カ スタマー部長（現任）	(注) 2.	900
常務取締役	営業 副本部長	市 村 智 樹	昭和41年3月9日生	昭和63年4月 ㈱ベスト電器入社 平成18年12月 ㈱さくらや取締役 平成20年4月 当社常務取締役 営業副本部長 平成21年6月 当社常務取締役営業副本部長兼 商品部長（現任）	(注) 2.	—
取締役	システム 部長	高 桑 元 樹	昭和48年8月31日生	平成8年4月 ㈱垂土電子工業入社 平成13年4月 当社入社 平成16年4月 当社監査役 平成17年4月 当社取締役 システム部長（現任）	(注) 2.	300
取締役	経営管理 部長	土 屋 敏	昭和27年1月2日生	平成6年5月 ㈱垂土電子工業入社 平成15年11月 当社入社 平成20年4月 当社取締役 経営企画部長 平成20年5月 当社取締役 経営管理部長（現任）	(注) 2.	40
取締役		緒 方 政 信 (注) 1.	昭和34年2月17日生	平成元年9月 ㈱ベスト電器入社 平成17年9月 当社取締役（現任） 平成20年5月 ㈱ベスト電器取締役 東京商品部長 平成20年10月 同社取締役マーケティング企画 統轄部長兼商品部長兼㈱インタ ーコンプ代表取締役 平成22年4月 同社取締役経営企画部長兼新中 期経営計画推進室長（現任）	(注) 2.	—
取締役		中 島 義 雄 (注) 1.	昭和17年3月30日生	昭和41年4月 大蔵省入省 平成5年6月 大蔵省主計局次長 平成12年3月 京セラミタ㈱代表取締役専務 平成15年3月 京セラ㈱北京代表所首席代表 平成17年6月 船井電機㈱取締役執行役副社長 平成21年12月 セーラー万年筆㈱代表取締役社 長（現任） 平成22年1月 オリエンタルチエン工業㈱監査 役（現任） 平成22年4月 当社取締役（現任）	(注) 2.	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		杉山政美 (注) 3.	昭和32年1月29日	平成10年12月 マック・パートナーズ(株)入社 平成11年3月 同社取締役 平成16年5月 トライエフインテリジェンス(株) 取締役 平成19年6月 パークサイド公認会計士事務所 入所 平成22年4月 当社監査役(現任)	(注) 4.	—
監査役		中西一之 (注) 3.	昭和14年1月26日生	昭和37年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成2年7月 伊藤忠ファインケミカル(株) 代表取締役副社長 平成8年6月 同社代表取締役社長 平成12年6月 同社代表取締役会長 平成14年7月 (株)平河サイエンスパートナーズ 代表取締役(現任) 平成15年6月 (株)ブイ・テクノロジー社外監査 役(現任) 平成17年4月 当社監査役(現任)	(注) 4.	—
監査役		加藤一夫 (注) 3.	昭和29年7月9日生	昭和53年4月 (株)内田洋行入社 平成元年6月 大和証券(株)(現大和証券キャピ タル・マーケット(株))入社 平成16年8月 同社事業法人第6部長 平成18年10月 (株)プラスワンコンサルタント設 立同社代表取締役(現任) 平成21年4月 当社監査役(現任)	(注) 5.	—
監査役		深澤政和	昭和20年2月10日生	昭和46年6月 九州機材倉庫(株)(現(株)ベスト電 器)入社 平成15年5月 同社代表取締役専務 社長補佐兼ベストグループ財務 最高責任者兼管理本部長 平成17年9月 当社監査役 平成20年4月 当社代表取締役会長 平成20年5月 (株)ベスト電器代表取締役副会長 平成20年5月 (株)さくらや代表取締役会長 平成21年11月 (株)ビックカメラ社外取締役(現 任) 平成22年1月 (株)ベスト電器代表取締役社長 平成22年3月 同社取締役(現任) 平成22年4月 当社監査役(現任)	(注) 4.	—
計						17,250

- (注) 1. 取締役緒方政信及び中島義雄の両名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役杉山政美、中西一之及び加藤一夫の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成22年4月22日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成21年4月23日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要な課題と位置づけ、社会、株主、従業員等すべてのステークホルダーから信頼を得られるよう経営の健全性、透明性、効率性を図ることを基本方針としております。

その実現のために取締役会及び経営会議等の機関を軸とした経営管理体制において意思決定の健全化を図り、社外監査役を中心とした監査役会の監督により透明性の確保に努めております。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 取締役会

取締役会は、定時取締役会を原則として月1回、臨時取締役会を必要に応じて開催し、重要な意思決定を迅速かつ的確に行い、また、各取締役の業務執行の監督も行っております。

取締役会は、提出日現在8名で構成されております。

また、当社では、平成20年4月より取締役の経営者としての責任と成果を明確に反映させるため、取締役の任期を1年としております。

b. 経営会議

当社では、各部門長と常勤の取締役による経営会議を、原則として毎週水曜日に開催しております。経営会議におきましては、各部からの現状報告、業務進行状況の報告と業務執行に関する重要事項についての審議を行っております。

c. 監査役会

当社は、監査役会制度を採用しており、全員が社外監査役であり常勤監査役1名と非常勤監査役3名の計4名で監査を行っております。監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況の監査及び重要な事項について報告を受けております。また、監査役相互の協議・決議の場として、原則毎月の定例取締役会の後に監査役会を開催しております。

d. 内部監査

内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況を監査するために、経営管理部が内部監査を実施しております。経営管理部長を内部監査責任者(1名)として、その他に内部監査担当者(1名)を置き、当社の業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査しており、内部監査指摘事項の改善状況を確認し、会社の業績向上・業務の効率性改善等につとめております。

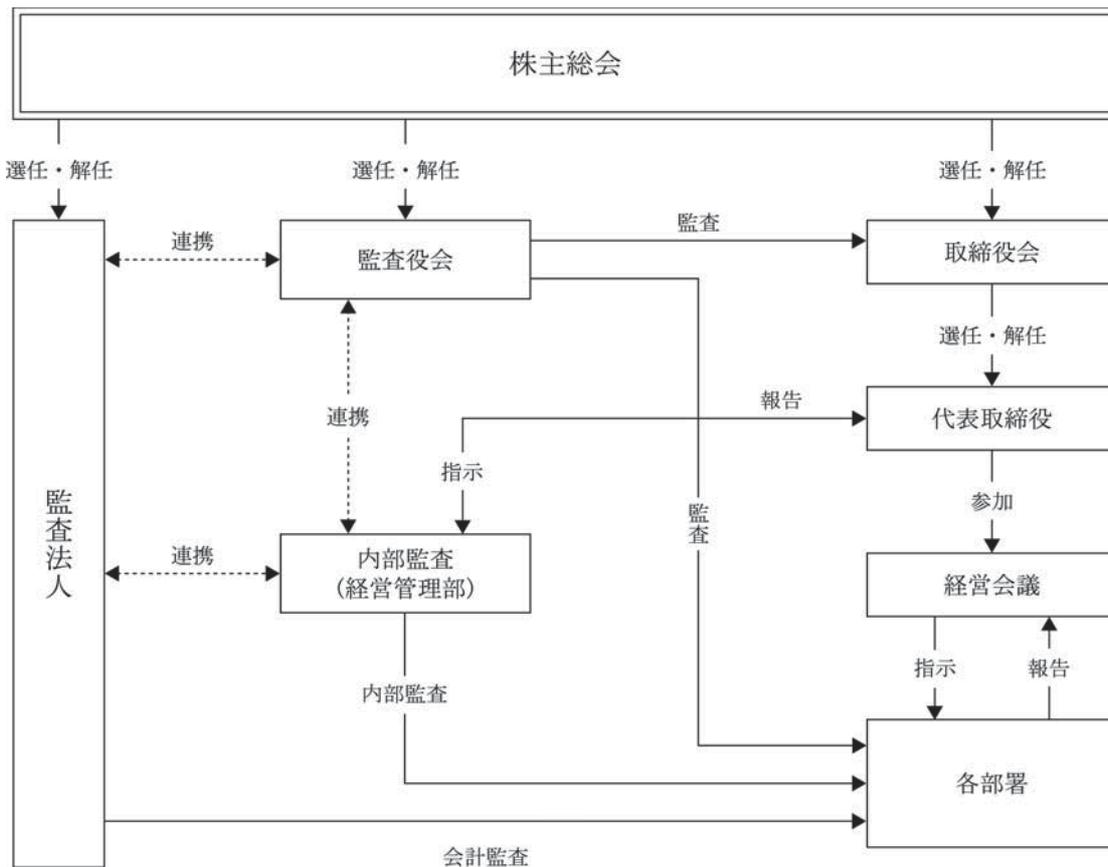
e. 監査法人等

当社は、あずさ監査法人と監査契約を結んでおります。また、顧問弁護士事務所や税理士等より、経営全般にわたって適宜助言を受けております。

f. 内部監査、監査役監査及び監査法人の相互連携

会計監査人との関係においては、法令に基づき会計監査報告を受領し、相当性についての監査を行うとともに、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を行い、内部監査部門との関係においても、内部監査の計画及び結果についての報告を受けることで、監査役監査の実効性と効率性の向上を目指しています。

会社の機関及び内部統制の仕組み



③ リスク管理体制の整備の状況

当社は個人情報取扱事業者であり、個人情報管理の重要性を認識しております。当社のインターネット通販の利用者の個人情報の取扱いに際して、個人情報管理規程を定め従業員教育を通じて、その遵守や個人情報の厳正な管理を行っており、また管理体制を強化し「個人情報の保護に関する法律」の遵守体制を整えることにより、内部からの情報漏洩を未然に防ぐよう努めております。

④ 役員報酬の内容

第11期事業年度における当社取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

(役員報酬)	
取締役を支払った報酬 (社外取締役を除く)	52,725千円
社外取締役を支払った報酬	一千円
社外監査役を支払った報酬	10,230千円
計	62,955千円

(注) 1. 上記取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 監査役はすべて社外監査役であります。

⑤ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長が経営管理部長を内部監査責任者に指名し、他部署の内部監査を行う体制としております。当社における内部監査の観点、実際の業務が内規に基づき、適正に実施されているかどうか、公正に評価・指摘・指導することを目指しており、経営管理部長が内部監査結果を代表取締役社長に報告したうえで、監査対象部門へ監査結果を通知し、必要に応じて改善指示を行います。その後、改善状況について確認することにより、内部監査の実効性を確保しております。

す。

また、会計監査人である、あずさ監査法人との意見交換等を行うことにより、監査役、内部監査人と連携してそれぞれの監査の実効性を高めるよう努めております。

⑥ 社外監査役との関係

当社の社外取締役 緒方 政信及び社外監査役 太田 久、社外監査役 中西 一之、社外監査役 伊藤 章寿、社外監査役 加藤 一夫と当社の間には、特別な利害関係はありません。

なお、提出日現在、以下に記載のとおり関係にあります。

社外取締役 緒方 政信	(利害関係なし)
社外取締役 中島 義雄	(利害関係なし)
社外監査役 杉山 政美	(利害関係なし)
社外監査役 中西 一之	(利害関係なし)
社外監査役 加藤 一夫	(利害関係なし)

⑦ 会計監査の状況

- a. 業務を執行した公認会計士の氏名 : 公認会計士 轟 芳英 (あずさ監査法人)
公認会計士 杉山 勝 (あずさ監査法人)
- b. 監査業務に係る補助者の構成 : 公認会計士5名、会計士補等5名、その他3名
- c. 当社と会計監査人あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 中間配当等の決議機関

当社は、株主への機動的な利益還元を図るため、取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

b. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑪ 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任について、社外取締役及び社外監査役との間に、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限定として責任限度

契約を締結できる旨定款に定めております。

なお、提出日現在、社外取締役 緒方 政信、社外監査役 加藤 一夫、社外監査役 中西 一之との間では、契約が締結されております。また、社外取締役 中島 義雄及び社外監査役 杉山 政美とも責任限定契約を締結する予定であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	28,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	28,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数・要員数等を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）及び前事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）並びに当連結会計年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）及び当事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	301,870	403,139
受取手形及び売掛金	660,139	1,422,773
たな卸資産	1,688,020	—
商品	—	1,706,883
繰延税金資産	19,047	10,002
その他	66,793	33,253
貸倒引当金	—	△747
流動資産合計	2,735,872	3,575,303
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	5,750	8,418
減価償却累計額	△3,175	△4,755
建物(純額)	2,574	3,662
車両運搬具		
車両運搬具	18,294	14,692
減価償却累計額	△13,359	△11,499
車両運搬具(純額)	4,935	3,192
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	49,646	76,263
減価償却累計額	△29,644	△45,392
工具、器具及び備品(純額)	20,001	30,871
有形固定資産合計	27,511	37,725
無形固定資産		
ソフトウェア	254,825	285,203
のれん	—	275,664
その他	1,556	6,669
無形固定資産合計	256,382	567,537
投資その他の資産		
投資有価証券	38,758	40,699
出資金	41,293	41,404
差入保証金	229,079	231,167
長期貸付金	2,129	1,532
繰延税金資産	8,094	3,721
その他	233	—
投資その他の資産合計	319,588	318,524
固定資産合計	603,482	923,787
繰延資産		
社債発行費	—	4,759
繰延資産合計	—	4,759
資産合計	3,339,354	4,503,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,220,290	1,918,913
短期借入金	※1 200,000	—
1年内償還予定の社債	—	115,500
未払金	—	249,753
未払法人税等	5,797	16,428
賞与引当金	9,832	11,227
ポイント引当金	36,333	14,036
その他	151,973	95,801
流動負債合計	1,624,228	2,421,661
固定負債		
社債	—	176,750
長期借入金	—	125,200
固定負債合計	—	301,950
負債合計	1,624,228	2,723,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,625	619,625
資本剰余金	559,625	559,625
利益剰余金	737,470	789,981
自己株式	△175,385	△182,230
株主資本合計	1,741,335	1,787,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,798	△5,394
為替換算調整勘定	△14,410	△11,630
評価・換算差額等合計	△26,208	△17,025
少数株主持分	—	10,263
純資産合計	1,715,126	1,780,239
負債純資産合計	3,339,354	4,503,850

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)
売上高	29,136,648	33,655,444
売上原価	26,787,718	※ ¹ 30,470,356
売上総利益	2,348,930	3,185,087
販売費及び一般管理費	※ ² 2,135,224	※ ² 3,075,243
営業利益	213,706	109,843
営業外収益		
受取利息	4,586	1,839
受取配当金	—	8,426
受取手数料	11,027	2,744
受取ロイヤリティー	6,753	328
受取技術料	19,595	—
投資有価証券売却益	4,607	5,831
助成金収入	—	3,116
為替差益	—	1,320
その他	3,297	1,900
営業外収益合計	49,867	25,508
営業外費用		
支払利息	2,477	8,276
支払保証料	—	2,199
社債発行費償却	—	2,094
為替差損	18,065	—
その他	1,890	265
営業外費用合計	22,433	12,834
経常利益	241,141	122,516
特別利益		
固定資産売却益	—	※ ³ 671
ポイント引当金戻入額	—	※ ⁴ 22,296
特別利益合計	—	22,968
特別損失		
固定資産除売却損	—	※ ⁵ 83
特別損失合計	—	83
税金等調整前当期純利益	241,141	145,401
法人税、住民税及び事業税	95,505	59,653
法人税等調整額	2,617	9,024
法人税等合計	98,122	68,678
少数株主利益	—	263
当期純利益	143,018	76,459

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	619,625	619,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	619,625	619,625
資本剰余金		
前期末残高	559,625	559,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	559,625	559,625
利益剰余金		
前期末残高	633,711	737,470
当期変動額		
剰余金の配当	△25,650	△23,949
当期純利益	143,018	76,459
自己株式の処分	△13,608	—
当期変動額合計	103,759	52,510
当期末残高	737,470	789,981
自己株式		
前期末残高	—	△175,385
当期変動額		
自己株式の取得	△212,294	△6,845
自己株式の処分	36,908	—
当期変動額合計	△175,385	△6,845
当期末残高	△175,385	△182,230
株主資本合計		
前期末残高	1,812,961	1,741,335
当期変動額		
剰余金の配当	△25,650	△23,949
当期純利益	143,018	76,459
自己株式の取得	△212,294	△6,845
自己株式の処分	23,300	—
当期変動額合計	△71,626	45,665
当期末残高	1,741,335	1,787,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△913	△11,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,884	6,404
当期変動額合計	△10,884	6,404
当期末残高	△11,798	△5,394
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,321	△14,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,731	2,779
当期変動額合計	△21,731	2,779
当期末残高	△14,410	△11,630
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,407	△26,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,616	9,183
当期変動額合計	△32,616	9,183
当期末残高	△26,208	△17,025
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	10,263
当期変動額合計	—	10,263
当期末残高	—	10,263
純資産合計		
前期末残高	1,819,369	1,715,126
当期変動額		
剰余金の配当	△25,650	△23,949
当期純利益	143,018	76,459
自己株式の取得	△212,294	△6,845
自己株式の処分	23,300	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,616	19,447
当期変動額合計	△104,242	65,113
当期末残高	1,715,126	1,780,239

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	241,141	145,401
減価償却費	92,544	116,398
のれん償却額	—	59,026
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	747
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,961	△882
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	11,135	△22,296
受取利息及び受取配当金	△4,586	△10,266
支払利息	2,477	8,276
固定資産除売却損益 (△は益)	—	△587
売上債権の増減額 (△は増加)	194,301	△563,256
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△442,081	126,245
仕入債務の増減額 (△は減少)	△263,985	331,975
前受金の増減額 (△は減少)	△8,843	9,693
その他	62,745	112,295
小計	△113,190	312,771
利息及び配当金の受取額	4,821	10,269
利息の支払額	△2,884	△9,637
法人税等の支払額	△186,466	△45,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	△297,721	267,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△600
定期預金の払戻による収入	1,800	—
有形固定資産の取得による支出	△6,119	△26,341
有形固定資産の売却による収入	—	1,160
無形固定資産の取得による支出	△103,125	△199,268
投資有価証券の取得による支出	△77,520	△6,373
投資有価証券の売却による収入	36,592	20,705
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △451,341
貸付けによる支出	△316	—
貸付金の回収による収入	636	260,825
差入保証金の差入による支出	△1,213	—
預け金の預入による支出	△15,355	—
その他	400	1,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,821	△400,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	—
短期借入金の返済による支出	△500,000	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△200,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	—	△34,000
社債の発行による収入	—	343,146
社債の償還による支出	△200,000	△57,750
配当金の支払額	△25,392	△23,883
少数株主からの払込みによる収入	—	10,000
自己株式の取得による支出	△213,995	△6,915
自己株式の売却による収入	23,300	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216,088	230,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,980	2,700
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△700,611	100,668
現金及び現金同等物の期首残高	1,002,231	301,620
現金及び現金同等物の期末残高	※1 301,620	※1 402,289

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 上海思多励国際貿易有限公司 思多励貿易（上海）有限公司</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 ㈱イーベスト ㈱特価COM 上海思多励国際貿易有限公司 思多励貿易（上海）有限公司</p> <p>当連結会計年度より、㈱イーベストの株式取得並びに㈱特価COMの設立及び事業譲受により連結の範囲に含めております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の内、上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 a. 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b. 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 a. 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>b. 貯蔵品 _____</p> <p>（会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10,926千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 当社は定率法を、また、連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="574 392 925 492"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	3～15年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	4～6年	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
建物	3～15年							
車両運搬具	6年							
工具、器具及び備品	4～6年							
(3) 重要な繰延資産の計上基準	<p>—————</p>	<p>社債発行費 社債発行後償還期間内において均等額を償却しております。</p>						
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>③ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ポイント引当金 同左</p>						
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>—————</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんは、5年間で均等償却しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引に開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「為替差損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は2,049千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」及び「貯蔵品」はそれぞれ1,687,982千円及び37千円であります。</p> <p>「未払金」は前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未払金」の金額は117,960千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「助成金収入」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は2,639千円であります。</p> <p>前連結会計年度において「受取販売報奨金」「受取システム手数料」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取ロイヤリティー」「受取技術料」に掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取ロイヤリティー」及び「受取技術料」は、それぞれ6,753千円、19,595千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」で総額表示しておりましたが、借入期間が短く、かつ、回転が速い短期借入金为主であるため純額表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「短期借入金の純増減額」を総額表示すると、「短期借入れによる収入」の金額は2,300,000千円、「短期借入金の返済による支出」2,500,000千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)												
<p>※1 運転資金を効率的に調達するため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	300,000千円	<p>運転資金を効率的に調達するため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	800,000千円
当座貸越極度額	500,000千円												
借入実行残高	200,000千円												
差引額	300,000千円												
当座貸越極度額	800,000千円												
借入実行残高	－千円												
差引額	800,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																										
<p>—————</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 10,926千円</p>																										
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造発送費</td> <td>607,561千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>335,033千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>9,832千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>313,669千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>201,138千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>11,135千円</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>—————</p>	荷造発送費	607,561千円	給料手当及び賞与	335,033千円	賞与引当金繰入額	9,832千円	支払手数料	313,669千円	販売手数料	201,138千円	ポイント引当金繰入額	11,135千円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造発送費</td> <td>941,574千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>490,349千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>11,227千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>359,808千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>450,998千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>231,574千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>747千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 671千円</p> <p>※4 特別利益に計上しているポイント引当金戻入額は、当連結会計年度より、ポイント使用の実績データの蓄積に伴い、将来のポイント使用率を合理的に算定することが可能になったことから、ポイント引当金の算定に当たり、従来のポイント全額を引当金に計上する方法から、将来のポイント使用率を加味する方法にしたことによるものです。</p> <p>※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 83千円</p>	荷造発送費	941,574千円	給料手当及び賞与	490,349千円	賞与引当金繰入額	11,227千円	広告宣伝費	359,808千円	支払手数料	450,998千円	販売手数料	231,574千円	貸倒引当金繰入額	747千円
荷造発送費	607,561千円																										
給料手当及び賞与	335,033千円																										
賞与引当金繰入額	9,832千円																										
支払手数料	313,669千円																										
販売手数料	201,138千円																										
ポイント引当金繰入額	11,135千円																										
荷造発送費	941,574千円																										
給料手当及び賞与	490,349千円																										
賞与引当金繰入額	11,227千円																										
広告宣伝費	359,808千円																										
支払手数料	450,998千円																										
販売手数料	231,574千円																										
貸倒引当金繰入額	747千円																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	42,750	—	—	42,750
合計	42,750	—	—	42,750
自己株式				
普通株式(注)	—	3,300	466	2,834
合計	—	3,300	466	2,834

(注) 普通株式の自己株式の増加3,300株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加で、自己株式の減少466株は、第三者への譲渡による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月23日 定時株主総会	普通株式	25,650	600	平成20年1月31日	平成20年4月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 定時株主総会	普通株式	23,949	利益剰余金	600	平成21年1月31日	平成21年4月24日

当連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	42,750	—	—	42,750
合計	42,750	—	—	42,750
自己株式				
普通株式（注）	2,834	119	—	2,953
合計	2,834	119	—	2,953

（注）普通株式の自己株式の増加119株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 定時株主総会	普通株式	23,949	600	平成21年1月31日	平成21年4月24日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月22日 定時株主総会	普通株式	23,878	利益剰余金	600	平成22年1月31日	平成22年4月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">301,870</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期積金</td> <td style="text-align: right;">△ 250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,620</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	301,870	預入期間が3ヶ月を超える定期積金	△ 250	現金及び現金同等物の期末残高	301,620	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">403,139</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期積金</td> <td style="text-align: right;">△ 850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402,289</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">633,831</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,939</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">264,690</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 454,750</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)イーベストの取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452,712</td> </tr> <tr> <td>(株)イーベストの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 1,370</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)イーベスト取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451,341</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	403,139	預入期間が3ヶ月を超える定期積金	△ 850	現金及び現金同等物の期末残高	402,289		(千円)	流動資産	633,831	固定資産	8,939	のれん	264,690	流動負債	△ 454,750	(株)イーベストの取得価額	452,712	(株)イーベストの現金及び現金同等物	△ 1,370	差引：(株)イーベスト取得による支出	451,341
現金及び預金勘定	301,870																												
預入期間が3ヶ月を超える定期積金	△ 250																												
現金及び現金同等物の期末残高	301,620																												
現金及び預金勘定	403,139																												
預入期間が3ヶ月を超える定期積金	△ 850																												
現金及び現金同等物の期末残高	402,289																												
	(千円)																												
流動資産	633,831																												
固定資産	8,939																												
のれん	264,690																												
流動負債	△ 454,750																												
(株)イーベストの取得価額	452,712																												
(株)イーベストの現金及び現金同等物	△ 1,370																												
差引：(株)イーベスト取得による支出	451,341																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	35,193	21,864	13,328	工具、器具及び備品	40,543	34,164	6,379
ソフトウェア	50,372	40,218	10,154	ソフトウェア	32,930	32,074	855
合計	85,565	62,082	23,482	合計	73,473	66,238	7,234
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			17,440千円	1年内			4,733千円
1年超			7,332千円	1年超			2,934千円
合計			24,773千円	合計			7,668千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			18,597千円	支払リース料			25,607千円
減価償却費相当額			17,112千円	減価償却費相当額			23,803千円
支払利息相当額			1,166千円	支払利息相当額			613千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成21年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	2,430	2,756	325
	(2)債 券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	2,430	2,756	325
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	40,345	29,419	△ 10,926
	(2)債 券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	40,345	29,419	△ 10,926
合 計		42,776	32,175	△ 10,600

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
36,592	4,607	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
野村CRF	2,742
非上場株式	3,840

当連結会計年度末（平成22年1月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	11,811	14,870	3,058
	(2)債 券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	11,811	14,870	3,058
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	24,951	21,988	△2,963
	(2)債 券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	24,951	21,988	△2,963
合 計		36,763	36,859	95

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
20,705	5,831	△194

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,840

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）及び当連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）及び当連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

当社グループは、当該制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第2回 スtock・オプション	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第4回 スtock・オプション
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1 当社従業員 11	当社社外協力者 2
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 650株	普通株式 150株
付与日	平成17年9月23日	平成17年9月23日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	自 平成19年9月23日 至 平成27年9月22日	自 平成17年9月23日 至 平成27年9月22日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使条件は以下の通りです。

- (1) 当社取締役、当社従業員である新株予約権者は、権利行使時において、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。
- (2) 当社社外協力者である新株予約権者は、権利行使時において、当社と協力関係にあることを要する。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。ただし、取締役会が特に認めた相続の場合は、この限りでない。
- (4) 新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。
- (5) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第2回 ストック・オプション	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第4回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末残	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末残	650	100
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	650	100

② 単価情報

	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第2回 ストック・オプション	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	120,000	120,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

2 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第2回 ストック・オプション	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第4回 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1 当社従業員 11	当社社外協力者 2
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 650株	普通株式 150株
付与日	平成17年9月23日	平成17年9月23日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年9月23日 至 平成27年9月22日	自 平成17年9月23日 至 平成27年9月22日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使条件は以下の通りです。

- (1) 当社取締役、当社従業員である新株予約権者は、権利行使時において、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。
- (2) 当社社外協力者である新株予約権者は、権利行使時において、当社と協力関係にあることを要する。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。ただし、取締役会が特に認めた相続の場合は、この限りでない。
- (4) 新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。
- (5) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第2回 ストック・オプション	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第4回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末残	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末残	650	100
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	650	100

② 単価情報

	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第2回 ストック・オプション	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	120,000	120,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

2 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税否認	未払事業税否認
753	1,399
賞与引当金	賞与引当金
2,483	2,726
ポイント引当金	ポイント引当金
14,783	5,711
その他	その他
1,026	1,829
繰延税金資産(流動) 計	繰延税金資産(流動) 計
19,047	11,666
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
その他有価証券評価差額金	繰越欠損金
8,094	41,380
繰延税金資産(固定) 計	その他有価証券評価差額金
8,094	3,700
繰延税金資産の合計	その他
27,141	20
	繰延税金資産(固定) 計
	45,101
	評価性引当額
	43,044
	繰延税金資産の合計
	13,723
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率
	40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	3.8%
	均等割等
	0.5%
	のれん償却額
	13.6%
	評価性引当額
	△7.3%
	在外子会社税率差異
	△4.0%
	その他
	△0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	47.2%

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

（パーチェス法の適用）

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

（株）イーベスト 家電、音響・映像機器、情報通信機器等の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの収益拡大のため

(3) 企業結合日

平成21年2月27日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

（株）イーベスト

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年3月1日から平成22年1月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	452,712千円
取得原価		452,712千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- (1) のれん金額 264,690千円
- (2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
- (3) 償却の方法及び償却期間 5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

- (1) 資産の額
- | | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 633,831千円 |
| 固定資産 | 8,939千円 |
- (2) 負債の額
- | | |
|------|-----------|
| 流動負債 | 454,750千円 |
|------|-----------|

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報	
売上高	418,256千円
経常利益（△損失）	△5,133千円
当期純利益（△損失）	△5,213千円

上記は、企業結合が、当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された概算額であり、のれん償却額を加味しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(事業譲受)

1. 事業譲受企業の名称及び取得した事業内容、事業譲受を行った主な理由、事業譲受日、企業結合の法的形式、事業譲受企業の名称

(1) 事業譲受企業の名称及び取得した事業内容

(株)ソフトクリエイト インターネット通販事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

当社グループの収益拡大のため

(3) 事業譲受日

平成21年4月30日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 事業譲受企業の名称

(株)特価COM

2. 当連結会計年度及び連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年5月1日から平成22年1月31日

3. 取得の対価した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	70,000千円
取得原価		70,000千円

4. 発生したのれん金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん

70,000千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の譲受が部分的な譲受のため概算額の算定が困難であり、試算しておりません。

なお、注記6については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

	インターネット 通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,748,386	1,388,262	29,136,648	—	29,136,648
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,748,386	1,388,262	29,136,648	—	29,136,648
営業費用	27,583,629	1,339,313	28,922,942	—	28,922,942
営業利益	164,757	48,948	213,706	—	213,706
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	2,937,630	401,724	3,339,354	—	3,339,354
減価償却費	90,474	2,069	92,544	—	92,544
資本的支出	113,138	406	113,544	—	113,544

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関連機械等の販売、食品添加剤等の販売事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

	インターネット 通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,481,211	1,174,232	33,655,444	—	33,655,444
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,481,211	1,174,232	33,655,444	—	33,655,444
営業費用	32,399,430	1,146,169	33,545,600	—	33,545,600
営業利益	81,780	28,063	109,843	—	109,843
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	3,927,220	576,630	4,503,850	—	4,503,850
減価償却費	173,691	1,734	175,425	—	175,425
資本的支出	488,395	1,906	490,301	—	490,301

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関係部材等の販売、食品添加物等の販売事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5. 減価償却費には、のれん償却額（59,026千円）を含めて記載しております。

6. 会計処理の基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、インターネット通販事業において当連結会計年度の営業利益は10,926千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,808,500	1,328,148	29,136,648	—	29,136,648
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	118,781	6,120	124,902	△124,902	—
計	27,927,282	1,334,269	29,261,551	△124,902	29,136,648
営業費用	27,757,044	1,291,682	29,048,726	△125,784	28,922,942
営業利益	170,238	42,586	212,825	881	213,706
II. 資産	3,131,979	395,883	3,527,863	△188,508	3,339,354

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,481,121	1,174,322	33,655,444	—	33,655,444
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	214,906	—	214,906	△214,906	—
計	32,696,027	1,174,322	33,870,350	△214,906	33,655,444
営業費用	32,610,691	1,149,814	33,760,506	△214,906	33,545,600
営業利益	85,335	24,507	109,843	—	109,843
II. 資産	4,180,406	578,942	4,759,348	△255,498	4,503,850

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。
4. 会計処理の基準に関する事項の変更
(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)
「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本において当連結会計年度の営業利益は10,926千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）及び当連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	㈱ベスト 電器	福岡市 博多区	31,832,787	家電小売 業	(被所有) 直接 31.4	兼任 4名	商品仕入 先 当社のフ ランチャ イザー	商品仕入	16,320,288 (注)1・2	買掛金	933,248
								販売手数料	201,138 (注)1・2	未払金	15,580
								営業保証金	—	差入 保証金	200,000 (注)2

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、㈱ベスト電器から商品仕入を行っておりますが、取引関係については随時見直しを行っており、仕入価格については双方の合意に基づく価格により決定しております。
- (2) 当社は、㈱ベスト電器とフランチャイズ契約を締結しており、販売手数料率については当該契約において決定しております。
- (3) 営業保証金については、当社と㈱ベスト電器におけるフランチャイズ契約において決定しております。

当連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	㈱ベスト 電器	福岡市 博多区	31,832,787	家電小売 業	(被所有) 直接 31.5	兼任 3名	商品仕入 先 当社のフ ランチャ イザー	商品仕入	19,183,193 (注)1・2	買掛金	1,448,724
								販売手数料	231,574 (注)1・2	未払金	24,622
								営業保証金	—	差入 保証金	200,000 (注)2

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、㈱ベスト電器から商品仕入を行っておりますが、取引関係については随時見直しを行っており、仕入価格については双方の合意に基づく価格により決定しております。
- (2) 当社は、㈱ベスト電器とフランチャイズ契約を締結しており、販売手数料率については当該契約において決定しております。
- (3) 営業保証金については、当社と㈱ベスト電器におけるフランチャイズ契約において決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	42,968円39銭	1株当たり純資産額	44,475円10銭
1株当たり当期純利益金額	3,423円54銭	1株当たり当期純利益金額	1,920円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	143,018	76,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	143,018	76,459
期中平均株式数(株)	41,775	39,804
潜在株式調整額1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株あたり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株あたり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(新株予約権)(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 潜在株式の数750株	新株予約権2種類 潜在株式の数750株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>①株式会社イーベストの全株式取得</p> <p>当社は、平成21年2月10日開催の取締役会において、株式会社イーベストの全株式取得（子会社化）について、株式譲渡契約書を締結することを決議しました。これにより平成21年2月27日株式譲渡が実行され、同社は連結子会社となりました。</p> <p>(1)取得の目的</p> <p>株式会社イーベストは、当社と同様にインターネット通販事業を営み、両社が物流・仕入等を一本化することで収益に寄与されるものと考えております。</p> <p>(2)株式の取得先</p> <p>商号 : 株式会社ベスト電器 代表者 : 濱田 孝 資本金 : 31,832百万円 主な事業内容 : 家電及び情報通信機器等の販売</p> <p>(3)株式取得会社の名称・事業内容・規模</p> <p>商号 : 株式会社イーベスト 代表者 : 池部 康夫 資本金 : 300百万円 主な事業内容 : 家電・音響・映像機器・情報通信機器等のインターネット通信販売</p> <p>(4)取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株数 : 6,000株 取得価額 : 1株あたり 75,452円 取得総額 : 452,712千円 取得後の持分比率 : 100%</p> <p>(5)株式の取得日 平成21年 2月27日</p>	<p>—————</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ストリーム	第2回無担保社債	平成21年 3月31日	—	292,250 (115,500)	1.01	無担保社債	平成24年 3月30日
合計	—	—	—	292,250 (115,500)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

(注) 2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
115,500	115,500	61,250	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	40,800	1.975	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	125,200	1.975	平成23年2月26日～ 平成26年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	200,000	166,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注) 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,800	40,800	43,600	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	第2四半期 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	第3四半期 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	第4四半期 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
売上高 (千円)	7,287,590	7,130,947	8,700,614	10,536,291
税金等調整前 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額 (△) (千円)	△ 13,909	△ 17,508	12,362	164,456
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額 (△) (千円)	△ 14,615	△ 10,297	4,894	96,478
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額 (△) (円)	△ 367.00	△ 258.74	122.98	2,424.27

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	154,474	123,089
売掛金	※1 521,223	※1 730,424
商品	1,651,175	1,633,703
貯蔵品	37	20
前渡金	30,000	—
前払費用	5,056	5,326
未収入金	6,661	※1 696,430
繰延税金資産	18,498	8,969
その他	15,954	15,620
流動資産合計	2,403,082	3,213,585
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,750	5,750
減価償却累計額	△3,175	△3,915
建物(純額)	2,574	1,834
車両運搬具	11,197	11,197
減価償却累計額	△10,008	△10,387
車両運搬具(純額)	1,188	809
工具、器具及び備品	44,863	69,299
減価償却累計額	△26,794	△42,116
工具、器具及び備品(純額)	18,069	27,182
有形固定資産合計	21,831	29,826
無形固定資産		
ソフトウェア	254,561	284,656
商標権	1,468	1,299
その他	87	4,536
無形固定資産合計	256,117	290,493
投資その他の資産		
投資有価証券	38,758	40,699
関係会社株式	—	492,712
関係会社出資金	133,362	133,362
出資金	41,293	41,394
差入保証金	※1 227,076	※1 227,109
長期貸付金	—	1,532
従業員に対する長期貸付金	2,129	—
繰延税金資産	8,094	3,721
長期前払費用	233	—
投資その他の資産合計	450,947	940,530
固定資産合計	728,896	1,260,850
繰延資産		
社債発行費	—	4,759
繰延資産合計	—	4,759
資産合計	3,131,979	4,479,195

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,070,921	※1 1,678,142
短期借入金	※3 200,000	※1, ※3 400,000
1年内償還予定の社債	—	115,500
未払金	※1 107,988	※1 146,123
未払費用	11,446	11,478
未払法人税等	3,577	8,453
前受金	4,126	14,985
預り金	14,489	16,917
賞与引当金	6,104	4,000
ポイント引当金	36,333	14,036
その他	257	41,123
流動負債合計	1,455,244	2,450,762
固定負債		
社債	—	176,750
長期借入金	—	125,200
固定負債合計	—	301,950
負債合計	1,455,244	2,752,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,625	619,625
資本剰余金		
資本準備金	559,625	559,625
資本剰余金合計	559,625	559,625
利益剰余金		
利益準備金	603	603
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	684,066	734,254
利益剰余金合計	684,669	734,858
自己株式	△175,385	△182,230
株主資本合計	1,688,534	1,731,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,798	△5,394
評価・換算差額等合計	△11,798	△5,394
純資産合計	1,676,735	1,726,482
負債純資産合計	3,131,979	4,479,195

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)
売上高	27,927,282	25,207,267
売上原価		
商品期首たな卸高	1,229,962	1,651,175
当期商品仕入高	※2 26,205,108	※2 23,069,435
合計	27,435,071	24,720,610
商品期末たな卸高	1,651,216	1,644,629
差引	25,783,855	23,075,981
商品評価損	41	※1 10,926
売上原価合計	25,783,896	23,086,907
売上総利益	2,143,385	2,120,360
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	586,634	654,077
広告宣伝費	170,449	167,472
販売手数料	※2 201,138	※2 231,574
役員報酬	64,970	62,955
給料手当及び賞与	275,844	277,443
賞与引当金繰入額	6,104	4,000
支払手数料	310,983	262,118
減価償却費	90,474	111,334
賃借料	57,906	54,674
ポイント引当金繰入額	11,135	—
その他	197,505	186,060
販売費及び一般管理費合計	1,973,147	2,011,710
営業利益	170,238	108,649
営業外収益		
受取利息	3,552	864
受取配当金	235	8,426
受取手数料	11,027	2,351
受取ロイヤリティー	6,753	196
受取技術料	19,595	—
投資有価証券売却益	4,607	5,831
その他	422	685
営業外収益合計	46,194	18,356

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
営業外費用		
支払利息	1,643	6,224
社債利息	838	2,764
支払保証料	—	2,199
社債発行費償却	—	2,094
為替差損	11,030	1,987
自己株式取得費用	1,700	70
その他	129	194
営業外費用合計	15,342	15,536
経常利益	201,091	111,469
特別利益		
ポイント引当金戻入額	—	※3 22,296
特別利益合計	—	22,296
税引前当期純利益	201,091	133,766
法人税、住民税及び事業税	86,830	50,120
法人税等調整額	2,741	9,507
法人税等合計	89,572	59,628
当期純利益	111,518	74,138

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	619,625	619,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	619,625	619,625
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	559,625	559,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	559,625	559,625
資本剰余金合計		
前期末残高	559,625	559,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	559,625	559,625
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	603	603
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	603	603
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	611,806	684,066
当期変動額		
剰余金の配当	△25,650	△23,949
当期純利益	111,518	74,138
自己株式の処分	△13,608	—
当期変動額合計	72,260	50,188
当期末残高	684,066	734,254
利益剰余金合計		
前期末残高	612,409	684,669
当期変動額		
剰余金の配当	△25,650	△23,949
当期純利益	111,518	74,138
自己株式の処分	△13,608	—
当期変動額合計	72,260	50,188
当期末残高	684,669	734,858

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
自己株式		
前期末残高	—	△175,385
当期変動額		
自己株式の取得	△212,294	△6,845
自己株式の処分	36,908	—
当期変動額合計	△175,385	△6,845
当期末残高	△175,385	△182,230
株主資本合計		
前期末残高	1,791,659	1,688,534
当期変動額		
剰余金の配当	△25,650	△23,949
当期純利益	111,518	74,138
自己株式の取得	△212,294	△6,845
自己株式の処分	23,300	—
当期変動額合計	△103,125	43,343
当期末残高	1,688,534	1,731,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△913	△11,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,884	6,404
当期変動額合計	△10,884	6,404
当期末残高	△11,798	△5,394
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△913	△11,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,884	6,404
当期変動額合計	△10,884	6,404
当期末残高	△11,798	△5,394
純資産合計		
前期末残高	1,790,745	1,676,735
当期変動額		
剰余金の配当	△25,650	△23,949
当期純利益	111,518	74,138
自己株式の取得	△212,294	△6,845
自己株式の処分	23,300	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,884	6,404
当期変動額合計	△114,009	49,747
当期末残高	1,676,735	1,726,482

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価額等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10,926千円減少しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 4～6年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 繰延資産の処理方法	—————	社債発行費 社債発行後償還期間内において均等額を償却しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上していません。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) ポイント引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	<p>(受取手数料及び受取技術料の計上区分の変更)</p> <p>従来、ECシステムの技術・業務支援の対価である受取手数料及び受取技術料については、営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度より売上高に計上する方法に変更いたしました。この変更は当社が蓄積したこれらのサービス提供事業の実績が確認でき、かつ今後の展開方針が定まったことにより、取引の拡大が見込まれることから事業活動の成果をより明確に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により従来の方法に比べ、売上高及び営業利益は28,259千円増加しましたが、営業外収益は同額減少したため、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「為替差損」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差損」の金額は112千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「受取販売報奨金」「受取システム手数料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取ロイヤリティー」「受取技術料」に掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「受取ロイヤリティー」及び「受取技術料」は、それぞれ6,753千円、19,595千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)																																
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td> 売掛金</td><td style="text-align: right;">56,126千円</td></tr> <tr><td> 固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> 差入保証金</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td> 買掛金</td><td style="text-align: right;">933,248千円</td></tr> <tr><td> 未払金</td><td style="text-align: right;">15,580千円</td></tr> </table>	流動資産		売掛金	56,126千円	固定資産		差入保証金	200,000千円	流動負債		買掛金	933,248千円	未払金	15,580千円	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td> 売掛金</td><td style="text-align: right;">121,729千円</td></tr> <tr><td> 未収入金</td><td style="text-align: right;">696,238千円</td></tr> <tr><td> 固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> 差入保証金</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td> 買掛金</td><td style="text-align: right;">1,448,724千円</td></tr> <tr><td> 短期借入金</td><td style="text-align: right;">400,000千円</td></tr> <tr><td> 未払金</td><td style="text-align: right;">24,622千円</td></tr> </table>	流動資産		売掛金	121,729千円	未収入金	696,238千円	固定資産		差入保証金	200,000千円	流動負債		買掛金	1,448,724千円	短期借入金	400,000千円	未払金	24,622千円
流動資産																																	
売掛金	56,126千円																																
固定資産																																	
差入保証金	200,000千円																																
流動負債																																	
買掛金	933,248千円																																
未払金	15,580千円																																
流動資産																																	
売掛金	121,729千円																																
未収入金	696,238千円																																
固定資産																																	
差入保証金	200,000千円																																
流動負債																																	
買掛金	1,448,724千円																																
短期借入金	400,000千円																																
未払金	24,622千円																																
<p>2 債務保証 次の関係会社について、営業債務等に対する支払保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 思多励貿易(上海)有限公司</td><td style="text-align: right;">11,905千円</td></tr> </table>	思多励貿易(上海)有限公司	11,905千円	<p>2 債務保証 関係会社について次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 上海思多励国際貿易有限公司</td><td></td></tr> <tr><td> 営業債務に対する債務保証</td><td style="text-align: right;">80,944千円</td></tr> <tr><td> 営業債務に対する支払保証</td><td style="text-align: right;">13,910千円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">94,854千円</td></tr> </table>	上海思多励国際貿易有限公司		営業債務に対する債務保証	80,944千円	営業債務に対する支払保証	13,910千円	合計	94,854千円																						
思多励貿易(上海)有限公司	11,905千円																																
上海思多励国際貿易有限公司																																	
営業債務に対する債務保証	80,944千円																																
営業債務に対する支払保証	13,910千円																																
合計	94,854千円																																
<p>※3 当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> <tr><td> 借入実行残高</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td> 差引額</td><td style="text-align: right;">300,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	300,000千円	<p>※3 当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行3行と貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">800,000千円</td></tr> <tr><td> 借入実行残高</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td> 差引額</td><td style="text-align: right;">800,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	800,000千円																				
当座貸越極度額	500,000千円																																
借入実行残高	200,000千円																																
差引額	300,000千円																																
当座貸越極度額	800,000千円																																
借入実行残高	—千円																																
差引額	800,000千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)								
—————	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 売上原価</td><td style="text-align: right;">10,926千円</td></tr> </table>	売上原価	10,926千円						
売上原価	10,926千円								
<p>※2 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 当期商品仕入高</td><td style="text-align: right;">16,320,288千円</td></tr> <tr><td> 販売手数料</td><td style="text-align: right;">201,138千円</td></tr> </table>	当期商品仕入高	16,320,288千円	販売手数料	201,138千円	<p>※2 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 当期商品仕入高</td><td style="text-align: right;">19,183,193千円</td></tr> <tr><td> 販売手数料</td><td style="text-align: right;">231,574千円</td></tr> </table>	当期商品仕入高	19,183,193千円	販売手数料	231,574千円
当期商品仕入高	16,320,288千円								
販売手数料	201,138千円								
当期商品仕入高	19,183,193千円								
販売手数料	231,574千円								
—————	<p>※3 特別利益に計上しているポイント引当金戻入額は、当事業年度より、ポイント使用の実績データの蓄積に伴い、将来のポイント使用率を合理的に算定することが可能になったことから、ポイント引当金の算定に当たり、従来のポイント全額を引当金に計上する方法から、将来のポイント使用率を加味する方法にしたことによるものです。</p>								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	—	3,300	466	2,834
合計	—	3,300	466	2,834

(注) 普通株式の自己株式の増加3,300株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加で、自己株式の減少466株は、第三者への譲渡による減少であります。

当事業年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	2,834	119	—	2,953
合計	2,834	119	—	2,953

(注) 普通株式の自己株式の増加 119株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)				当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	35,193	21,864	13,328	工具、器具及び備品	35,193	28,903	6,289
ソフトウェア	50,372	40,218	10,154	ソフトウェア	18,380	17,767	612
合計	85,565	62,082	23,482	合計	53,573	46,670	6,902
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			17,440千円	1年内			4,397千円
1年超			7,332千円	1年超			2,934千円
合計			24,773千円	合計			7,332千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			18,597千円	支払リース料			18,020千円
減価償却費相当額			17,112千円	減価償却費相当額			16,579千円
支払利息相当額			1,166千円	支払利息相当額			579千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）及び当事業年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p> 未払事業税否認 753</p> <p> 賞与引当金 2,483</p> <p> ポイント引当金 14,783</p> <p> その他 477</p> <p>繰延税金資産（流動） 計 18,498</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p> その他有価証券評価差額金 8,094</p> <p>繰延税金資産（固定） 計 8,094</p> <p>繰延税金資産 合計 26,593</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p> 未払事業税否認 968</p> <p> 賞与引当金 1,627</p> <p> ポイント引当金 5,711</p> <p> その他 662</p> <p>繰延税金資産（流動） 計 8,969</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p> その他有価証券評価差額金 3,700</p> <p> その他 20</p> <p>繰延税金資産（固定） 計 3,721</p> <p>繰延税金資産 合計 12,691</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>（調整）</p> <p> 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1%</p> <p> 付帯税 0.5%</p> <p> 控除税額 0.1%</p> <p> 均等割等 0.3%</p> <p> その他 $\Delta 0.2\%$</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.5%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>（調整）</p> <p> 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1%</p> <p> 均等割等 0.4%</p> <p> その他 $\Delta 0.6\%$</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	42,006円60銭	1株当たり純資産額	43,382円24銭
1株当たり当期純利益金額	2,669円52銭	1株当たり当期純利益金額	1,862円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	111,518	74,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	111,518	74,138
期中平均株式数(株)	41,775	39,804
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(新株予約権)(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 潜在株式の数750株	新株予約権2種類 潜在株式の数750株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>当社は、平成21年2月10日開催の取締役会において、株式会社イーベストの全株式取得（子会社化）について、株式譲渡契約書を締結することを決議しました。これにより平成21年2月27日株式譲渡が実行され、同社は連結子会社となりました。</p> <p>(1)取得の目的</p> <p>株式会社イーベストは、当社と同様にインターネット通販事業を営み、両社が物流・仕入等を一本化することで収益を寄与されるもと考えております。</p> <p>(2)株式の取得先</p> <p>商号 : 株式会社ベスト電器 代表者 : 濱田 孝 資本金 : 31,832百万円 主な事業内容 : 家電及び情報通信機器等の販売</p> <p>(3)株式取得会社の名称・事業内容・規模</p> <p>商号 : 株式会社イーベスト 代表者 : 池部 康夫 資本金 : 300百万円 主な事業内容 : 家電・音響・映像機器・情報通信機器等のインターネット通信販売</p> <p>(4)取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株数 : 6,000株 取得価額 : 1株あたり 75,452円 取得総額 : 452,712千円 取得後の持分比率 : 100%</p> <p>(5)株式の取得日 平成21年2月27日</p>	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細書】

【株式】

		銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (千円)
投 資 有価証券	そ の 他 有価証券	東プレ(株)	37,000	29,896
		(株)ベルーナ	5,800	2,093
		(株)ソフトクリエイト	2,000	1,722
		オリジン電気(株)	1,000	397
		(株)S J I	123	2,750
		恵安(株)	24	3,840
		合 計	45,947	40,699

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,750	—	—	5,750	3,915	739	1,834
車両運搬具	11,197	—	—	11,197	10,387	379	809
工具、器具及び備品	44,863	24,435	—	69,299	42,116	15,321	27,182
有形固定資産計	61,810	24,435	—	86,246	56,419	16,440	29,826
無形固定資産							
ソフトウェア	413,606	124,768	—	538,375	253,718	94,673	284,656
商標権	1,692	—	—	1,692	392	169	1,299
その他	87	4,500	—	4,587	51	51	4,536
無形固定資産計	415,385	129,268	—	544,654	254,161	94,893	290,493
長期前払費用	6,349	—	—	6,349	6,349	233	—
繰延資産							
社債発行費	—	6,853	—	6,853	2,094	2,094	4,759
繰延資産計	—	6,853	—	6,853	2,094	2,094	4,759

(注) 当期増加額の内訳

工具、器具及び備品
ソフトウェア

PCサーバー等の取得
基幹業務システムの取得

24,435千円
124,768千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	6,104	4,000	6,104	—	4,000
ポイント引当金	36,333	14,036	—	36,333	14,036

(注) 賞与引当金及びポイント引当金の計上基準は、重要な会計方針に記載のとおりであります。

(注) ポイント引当金の当期減少額その他は、ポイント使用率による洗替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	225
預金	
普通預金	122,013
定期積金	850
小計	122,863
合計	123,089

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
佐川急便(株)	317,414
上海思多励国際貿易有限公司	120,121
三菱UFJニコス(株)	115,647
(株)キングテック	77,626
(株)イーコンテキスト	34,958
その他	64,656
合計	730,424

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
521,223	17,800,717	17,591,516	730,424	96.0	12.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 商品

品目	金額 (千円)
家電	999, 272
パソコン	96, 900
周辺機器/デジタルカメラ	427, 991
その他	109, 539
合計	1, 633, 703

④ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
切手及び印紙	20
合計	20

⑤ 未収入金

区分	金額 (千円)
(株)イーベスト	440, 934
(株)特価COM	255, 304
その他	191
合計	696, 430

⑥ 関係会社株式

区分	金額 (千円)
(株)イーベスト	452, 712
(株)特価COM	40, 000
合計	492, 712

⑦ 関係会社出資金

区分	金額 (千円)
上海思多励国際貿易有限公司	90, 178
思多励貿易 (上海) 有限公司	43, 184
合計	133, 362

⑧ 差入保証金

区分	金額 (千円)
(株)ベスト電器	200,000
その他	27,109
合計	227,109

⑨ 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)ベスト電器	1,448,724
丸紅インフォテック(株)	45,321
(株)星光堂	33,867
日立電線販売(株)	21,104
角田無線(株)	19,452
その他	109,671
合計	1,678,142

⑩ 短期借入金

区分	金額 (千円)
(株)イーベスト	400,000
合計	400,000

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後3ヵ月以内
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	—
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告とする。</p> <p>ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p style="text-align: center;">http://www.stream-jp.com/</p>
株主に対する特典	毎年1月末現在の株主名簿に記載または記録された所有株主に対して、所有株式数に応じて株主優待券を贈呈いたします。

(注) 単元未満株式の買取りについては該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第10期(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)平成21年4月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第11期第1四半期(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)平成21年6月12日関東財務局長に提出

第11期第2四半期(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)平成21年9月14日関東財務局長に提出

第11期第3四半期(自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)平成21年12月14日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社)の規定に基づく臨時報告書を平成21年3月23日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成21年2月2日 関東財務局長に提出

平成21年3月2日 関東財務局長に提出

平成21年4月1日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月30日

株式会社 ストリーム
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小田 哲生 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅岡 伸生 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 杉山 勝 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ストリーム及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年2月10日開催の取締役会において、株式会社イーベストの全株式取得について株式譲渡契約書を締結することを決議し、これにより平成21年2月27日に株式譲渡が実行された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月23日

株式会社 ストリーム
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 轟 芳 英 ㊞
業務執行社員指定社員 公認会計士 杉 山 勝 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ストリーム及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ストリームの平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ストリームが平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月30日

株式会社 ストリーム
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小田 哲生 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅岡 伸生 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 杉山 勝 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ストリームの平成21年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年2月10日開催の取締役会において、株式会社イーベストの全株式取得について株式譲渡契約書を締結することを決議し、これにより平成21年2月27日に株式譲渡が実行された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年4月23日

株式会社 ストリーム
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 轟 芳 英 ㊞
業務執行社員指定社員 公認会計士 杉 山 勝 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ストリームの平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月30日
【会社名】	株式会社ストリーム
【英訳名】	Stream Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 劉 海 涛
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役副社長管理本部長 竹 下 謙 治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目15番2号 新神田ビル7階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 劉 海濤及び取締役副社長管理本部長 竹下 謙治は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成22年1月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の予算金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高予算の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、「売上高」、「売掛金」及び「たな卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月30日
【会社名】	株式会社ストリーム
【英訳名】	Stream Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 劉 海 涛
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役副社長管理本部長 竹 下 謙 治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目15番2号 新神田ビル7階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 劉 海濤及び当社最高財務責任者 竹下 謙治は、当社の第11期(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。